

# 業務及び財産の状況に関する説明書

**【2023年3月期】**

この説明書は、金融商品取引法 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

ゴールデンウェイ・ジャパン株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号又は名称

ゴールドデンウェイ・ジャパン株式会社

### 2. 登録年月日及び登録番号

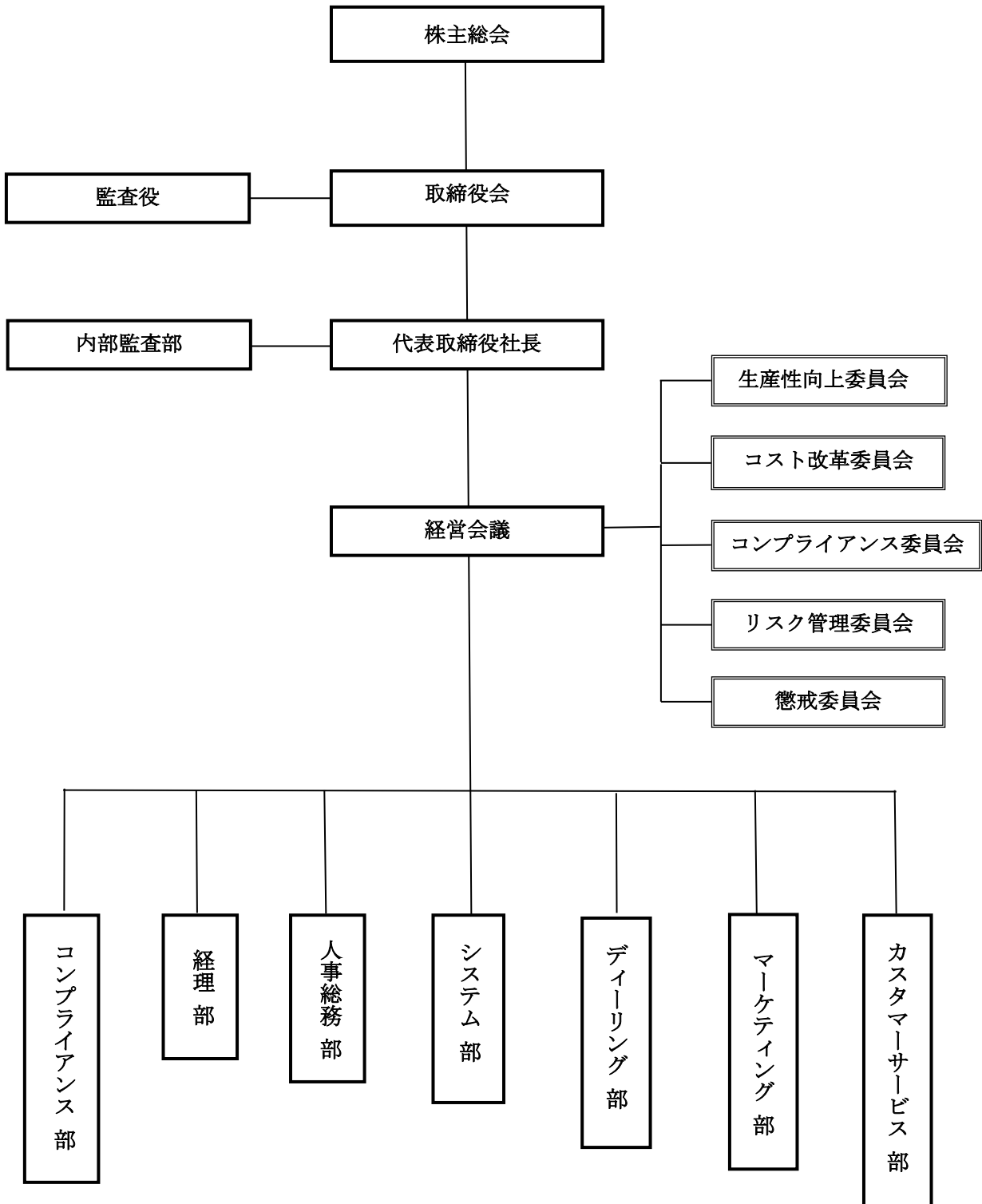
2007年9月30日（関東財務局長（金商）第258号）

### 3. (1) 会社の沿革（2023年3月31日時点）

年月	沿革
2006年6月	エフエックスフォー・ジャパン株式会社設立（東京都港区虎ノ門）。
2006年11月	本店を港区六本木に移転。
2007年3月	金融先物取引業登録（関東財務局長（金先）第174号）
2007年4月	営業開始（GFT社のIBとして媒介業務）。
2007年9月	第一種金融商品取引業者登録（関東財務局長（金商）第258号）
2007年10月	サクソ銀行のホワイトラベル業者として相対業務へ移行。
2008年8月	社名を株式会社FXトレード・フィナンシャルへ変更、本店を港区芝へ移転。 代表取締役社長に鶴泰治就任。
2008年10月	24時間取引可能な「FXトレード」サービス、即時入金サービス、当日出金サービスを開始、同時に日興シティ信託銀行での全額信託保全を開始するなど、ビジネスモデルを全面リニューアル。
2010年1月	改正内閣府令に対応した顧客区分管理信託方式に移行するため信託保全先を日興シティ信託銀行からDB信託株式会社に変更。
2010年8月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【HIGH・LOW】サービスの取扱を開始。
2010年9月	FX自動売買【オートFX】サービスの取扱を開始。
2011年4月	イメージキャラクターに小倉優子さんを起用。
2011年6月	法人向け外国為替取引サービスを開始。
2011年8月	店頭外国為替証拠金取引【FXTF MT4】サービスの取扱を開始。
2012年3月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【HIGH・LOW MAJOR】サービスの取扱を開始。
2012年12月	本店を港区三田に移転。
2013年7月	フォレックス・マグネイト東京サミット2013において「ベスト・バイナリーオプションブローカー」受賞。
2013年9月	投資助言・代理業 登録。
2013年10月	バイナリーオプションの日 登録。
2013年11月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ】サービスの取扱を開始。 店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【HIGH・LOW】【HIGH・LOW MAJOR】サービスの取扱を終了。
2014年1月	FX自動売買【オートFX】サービスの名称を「FXTF ミラートレーダー」に変更。

2014年2月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ】サービスにレンジバイナリーオプション取引を追加。
2014年7月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ】サービスにタッチバイナリーオプション取引を追加。
2014年8月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ1000】サービスの取扱を開始。
2014年12月	店頭外国為替証拠金取引【らくらくFX】サービス開始。
2015年6月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ1000】サービスの取扱を終了。
2016年3月	信託保全先をドイチェ信託株式会社から日証信託銀行株式会社に変更。
2016年4月	イメージキャラクターに小島瑠璃子さんを起用。
2016年4月	一般社団法人日本ブロックチェーン協会(JBA)の設立に参画。
2016年4月	一般社団法人 仮想通貨ビジネス勉強会の正会員に参加。
2016年7月	店頭外国為替証拠金取引【高速FX】サービスの取扱を終了。
2016年11月	【らくらくFX】サービスの取扱を終了。
2016年11月	店頭外国為替証拠金取引【FXTF ミラートレーダー】サービスの取扱を終了。
2017年2月	ビットトレード株式会社に資本参加（出資比率14.9%）。
2017年5月	ビットトレード株式会社をグループ会社化（出資比率25%）し、ビットコイン事業に本格参入。
2017年9月	ビットトレード株式会社が仮想通貨交換業者として関東財務局に登録。
2018年11月	ビットトレード株式会社の非関連会社化。
2019年1月	代表取締役役に呉一帆就任。
2019年4月	ゴールドデンウェイ・ジャパン株式会社に商号変更。
2019年6月	代表取締役社長に呉一帆就任。
2020年4月	イメージキャラクターに山本舞香さんを起用。
2020年7月	BO取引【FXTF バイナリー・トレード】取扱終了。
2020年7月	法人向け外国為替取引サービスを終了。
2021年9月	FX取引【FXTF GX（エフエックスティーエフ ジーエックス）】サービス開始。
2021年12月	一般社団法人日本暗号資産取引業協会へ加入
2022年10月	商品先物取引業の許可。日本商品先物取引協会へ加入。
2022年12月	商品CFD取引【FXTF GX-商品CFD】サービス開始。
	現在に至る

(2) 経営の組織 (2023年3月31日時点)



4. 主な株主の氏名又は名称、持株数及び持株比率

(2023年3月31日時点)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. FXTF HOLDINGS Pte. Ltd.	5,500,000株	100%
計 1名	5,500,000株	100%

5. 役員の名又は名称

(2023年3月31日時点)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	呉 一帆	有	常勤
取締役	君嶋 慶彦	無	常勤
取締役 (システム統括役員)	古庄 秀俊	無	常勤
監査役	野口 光夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2023年3月31日時点)

氏名	役職名
君嶋 慶彦	取締役
羽田 英雄	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

(2023年3月31日時点)

氏名	役職名
古庄 秀俊	取締役 (システム統括役員)
胡 乾楓	マーケティング部主任

## 7. 営んでいる業務の種類

### ①金融商品取引業

- ・第一種金融商品取引業「法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務（店頭外国為替証拠金取引）」、「有価証券等管理業務」
- ・投資助言業「法第28条第3項第1号に掲げる行為に係る業務」

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区三田二丁目11番15号
三田レオマ	東京都港区三田二丁目10番6号

## 9. その他事業の種類

- ・店頭商品デリバティブ取引

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 法第37条の7第1項第1号イ、第2号イ、第3号イ又は第4号イに定める業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称

### ①第一種金融商品取引業に関する苦情処理措置・紛争解決措置

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先 電話番号 : 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

### ②投資助言・代理業に関する苦情処理措置・紛争解決措置

当社が加入しております「一般社団法人日本投資顧問業協会」から苦情および紛争の解決についての業務を受託している下記の「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」を通じて苦情および紛争の解決を図ることとしています。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先 電話番号 : 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

(2) 法第37条の7第1項第1号ロ、第2号ロ、第3号ロ又は第4号ロに定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

### ①苦情等対応の基本方針

当社は、苦情・紛争処理規程に基づいた苦情処理を行い、顧客からの苦情や要望に対し、顧客の立場に立って誠実かつ迅速に対応し、再発防止に努めることを基本方針とします。

### ②苦情等処理の処置

イ 当社の苦情等の対応・処理については、顧客対応担当部署の担当者が受け付け、コンプライアンス担当部署へ報告した後、迅速・適切に処理するものとする。なお、処理の経過や結果についても遅滞なく報告するものとします。

ロ 顧客対応担当部署の責任者は、苦情・紛争等対応の統括を行う内部管理担当役員に報告を行う。内部管理担当役員は、経営上重要と判断される場合は、代表取締役等に報告いたします。

ハ 当社は顧客等からの苦情等を受け付けた場合、苦情等を申し出た顧客等から十分に事情を

聴取し、顧客の正当な利益を損なうことのない誠意をもった対応を行うものとします。

ニ 顧客等からの苦情等に対し、コンプライアンス担当並びに内部管理担当役員はその苦情等に関する事実関係の調査確認、原因究明に努め、必要に応じて顧客対応担当部署の担当者へ苦情対応について適切な助言を行うものとします。

ホ 顧客対応担当部署の責任者は苦情等に対する解決策を検討し、コンプライアンス担当並びに内部管理担当役員は苦情等を申し出た顧客に対しその解決策を説明の上、話し合いによる解決に努めるものとします。

ヘ 事態の程度により顧客対応担当部署のみでは処理できないと同部門の責任者が判断した場合、内部管理担当役員が苦情等の処理にあたるものとし、必要に応じて弁護士等の専門家と相談・協議の上対応するものとします。

### ③フィードバック

当社は受け付けた苦情等について、その苦情等の内容及び受け付けからその解決・改善に至るまでの経過や結果等について、コンプライアンス担当部署にて正確且つ適切に書面にて記録し保存するとともに、社内で蓄積と分析を行うことによって再発防止策の策定、勧誘態勢及び事務処理態勢の改善等に努めるものとします。

#### 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会（会員番号 第 1570 号）

一般社団法人 日本投資顧問業協会（会員番号 012-02639）

#### 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

#### 13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当社グループの関連する外国為替市場におきましては、各国で政策金利の変化にあり、ボラティリティが高い水準での推移となりました。米ドル円は期初の121円台半ばから10月には24年ぶりとなる152円台目前まで上昇しました。しかしその後は、米国の利上げペース減速観測や日銀のイールドカーブコントロールの見直しもあり、132円台後半で取引を終えました。その他クロス円も似たような動きで、9月から10月に高値をつけた後、下落に転じる動きとなりました。

このような経営環境の中、当社は2019年9月26日に開始した「日本NO.1最狭スプレッド挑戦計画」に引き続き取り組んできました。2022年7月21日には有料メルマガを開始、一時休止期間がありましたが、11月21日にサービスを再開しました（2023年3月期においては無料利用期間として提供していたため売上は無し）。また、2022年12月5日には、商品CFDの取扱いを開始し、サービスラインナップの拡充を行いました。

これらの結果、営業収益は1,149百万円と前年比198百万円増（前年比+20.8%）、販管費は136百万円減となり、当期の経常損益は前年比333百万円増の172百万円と黒字転換しました。

以上



## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	5,500,000	5,500,000	5,500,000
営業収益	1,380	951	1,149
受入手数料	-	1	82
その他の受入手数料	-	1	82
トレーディング損益	1,380	949	1,066
その他のトレーディング損益	1,380	949	1,066
純営業収益	1,366	939	1,136
経常損益	309	△160	172
当期純損益	286	△160	172

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

該当事項はありません。

#### ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はありません。

### (3) その他業務の状況

店頭商品デリバティブ取引の営業収益につきましては重要性が乏しいことから、外国為替証拠金取引に含めて「その他のトレーディング損益」に記載しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	452.6%	307.9%	543.0%
固定化されていない自己資本 (A)	1,360	1,175	1,306
リスク相当額 (B)	300	381	240
市場リスク相当額	0	1	2
取引先リスク相当額	43	68	6
基礎的リスク相当額	256	311	231

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	39	36	36
うち登録外務員	38	36	32

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	341	918
差入保証金	671	54
顧客区分管理信託	7,551	7,560
約定見返り勘定	1,052	1,191
短期貸付金	-	7
前払費用	18	30
未収入金	0	0
その他の流動資産	6	20
<b>流動資産合計</b>	<b>9,641</b>	<b>9,782</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	8	7
器具備品	4	3
リース資産	1	0
有形固定資産計	13	10
無形固定資産		
ソフトウェア	31	23
無形固定資産計	31	23
投資その他の資産		
投資有価証券	78	78
差入保証金	4	3
長期貸付金	-	40
長期前払費用	1	2
投資その他の資産計	85	125
<b>固定資産計</b>	<b>130</b>	<b>160</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,772</b>	<b>9,943</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
約定見返り勘定	182	54
受入証拠金	8,174	8,073
未払金	50	39
未払費用	2	5
預り金	37	40
未払法人税等	0	0
短期借入金	-	209
賞与引当金	-	20
1年以内返済長期借入金	-	550
その他の流動負債	0	0
<b>流動負債計</b>	8,447	8,994
<b>固定負債</b>		
長期借入金	550	-
役員退職引当金	-	1
リース債務	0	-
その他の固定負債	-	-
<b>固定負債計</b>	550	1
<b>負債合計</b>	8,997	8,996
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	147	147
その他資本剰余金	250	250
<b>資本剰余金合計</b>	397	397
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	261	433
<b>利益剰余金計</b>	277	450
<b>株主資本合計</b>	774	947
<b>純資産合計</b>	774	947
<b>負債・純資産合計</b>	9,772	9,943

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	1	82
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	949	1,066
営 業 収 益 計	951	1,149
営業費用		
取引関係費	716	561
人件費	242	252
不動産関係費	25	25
事務費	18	17
減価償却費	12	12
租税公課	0	0
貸倒引当金繰入れ	-	-
その他	84	92
営業費用計	1,099	964
営業利益	△148	185
営業外収益	0	0
営業外費用	12	13
経常利益	△160	172
特別利益	-	-
特別損失	-	0
税引前当期純利益	△160	172
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	-	-
当期純利益	△160	172

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	147	250	397
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100	147	250	397

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	16	421	438	935	935
当期純利益		△160	△160	△160	△160
当期変動額合計	—	△160	△160	△160	△160
当期末残高	16	261	277	774	774

当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	147	250	397
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100	147	250	397

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	16	261	277	774	774
当期純利益		172	172	172	172
当期変動額合計	—	172	172	172	172
当期末残高	16	433	450	947	947

(4) 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額	46 百万円
② 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1 百万円
③ 取締役に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	7 百万円
長期金銭債権	40 百万円

(5) 損益計算書に関する注記

① 取締役との取引高	
営業取引以外の取引による取引高	0百万円

(6) 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末における発行済株式の数	
普通株式	5,500,000株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	計
Goldenway Investments Holdings Limited	100
GWFX Global Limited	659

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

非上場株式（貸借対照表計上額78百万円）は市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 会計監査人による監査及び監査報告書の有無

第17期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の計算書類について、小山田智公認会計士事務所による監査を受けており、監査報告書を受領しております。



## IV. 管理の状況に関する事項

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部統制、リスク管理体制、及びコンプライアンス体制の状況

当社は、適正に業務を遂行するため、コンプライアンスを経営の最重要課題の1つとして位置づけ、内部統制の重要性を強く認識しております。

取締役会において定めた「コンプライアンス基本方針」のもと、コンプライアンス規程を定め、内部統制を確保するための基本的な体制を構築しております。また、業務全般にわたる社内の諸規程を整備し、業務の適正性を図っております。さらに、内部監査部が内部監査を実施することで、業務の適正性を維持する体制を構築しております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令諸規則及び当社諸規程を遵守するよう、役職員に指導をしております。

顧客からの相談及び苦情の受付は、顧客担当対応部署で行い、コンプライアンス担当部署がその報告を受け、対応しております。また、内部管理責任者が苦情に関する記録を保管・管理するものとしております。これらは社内において「苦情・紛争処理規程」を定め、取扱手続きを明文化しております。

リスク管理体制については、取締役会で定めた「リスク管理規程」において、市場リスク、信用リスク、取引先リスク、流動性リスク、システムリスク、事務リスク等の各種リスクについて、管理方針及び管理体制について定めており、各部門において適切に管理される体制を構築しております。

#### (2) 内部監査の状況

当社は、社長直属の内部監査部を設置し、独立性かつ実効性のある内部監査を行うものとし、

内部監査の実施にあたっては次の点に注意するものとし、

- ・内部監査部は、営業部門等の被監査部門からの干渉を受けない独立性の高い内部監査体制を維持するものとし、

- ・内部監査部は、内部監査を実施して、各業務部門の業務体制、業務手続が法令等の定めに従って遂行されているか等内部管理態勢等の適切性・有効性を検証するとともに、その改善方法に関する提言を行います。

内部監査部には、金融商品取引業務及び関連業務に関する知識及び経験を有する者並びに金融商品取引法の関連法令に関する知識及び経験を有する者を配置しております。

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

##### ①顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

##### ②有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

##### ③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

#### (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	2022年3月31日	2023年3月31日	内 訳
金 銭	金銭信託	7,551	7,450	日証金信託銀行株式会社

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

① 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

② 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。